

外務省
令和5年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日時：令和5年6月7日（水）

場所：外務省272国際会議室

第2セッション
独立行政法人国際協力機構運営費交付金
(日系社会との連携事業)

○貝原会計課長：では、お待たせいたしました。本日の第2セッションとして、国際協力機構運営交付金のうち、日系社会との連携事業についての議論に入ります。まずは担当部局より資料に沿って、資料の概要をご説明いたします。外務省中南米日系社会連携推進室室長の豊田室長、JICA中南米部長の小原様、よろしくお願いいたします。

○豊田中南米日系社会連携推進室室長：ありがとうございます。外務省豊田でございます。中南米には世界360万人のうち約220万人の日系人の方々がいらっしゃいます。とりわけブラジルの日系社会には100万人いらっしゃいます。各種の日系人の方々が、日本文化の発信、日本語の普及等を行っていただいているほか、政財界にも多くの日系人が存在し、政治経済面で我が国の支えとなっていていただいております。何より日本人、日本のイメージを各地で良くしていただいております。また、日系の医療施設等は、日系人のみならず、企業の駐在員、家族にとっても大きな支えとなっております。このように海外での日本人が最大の応援団になっていただけるというふうに言っても過言ではない。しかし一方で最近代替わりが進みまして、三世四世ということで、日本との関係の希薄化が危惧されているところでありますし、それらの方々をつなぎとめていく努力をしていく必要がますます高まっていると関心を寄せられております。こうした意識から、今年4月に外務省内に中南米日系社会連携推進室というのを立ち上げております。今後とも外務省JICAでスクラムを組みながら日系人との関係強化を進めたいと考えております。以上です。

○小原JICA中南米部長：JICA中南米部部長の小原と申します。よろしくお願いいたします。資料でございますけれどもシート6をご覧くださいと思います。

事業概要を説明させていただきます。事業の方針につきましては、我が国の外交アセットである中南米地域の日系社会の持続的発展を支援していくということとしております。具体的な事業内容を左側に掲載してございますけれども、日系社会連携事業におきましては人材育成、海外重視支援、知識普及の三つを柱として事業を実施しております。さらにこれらの事業を通じて強化育成された組織や人材をJICA事業における開発事業のパートナーとしてとらえて共同協力すること、そして日系社会の経験や知見を活用して、日本国内の地方活性化や多文化共生に貢献することを目指しております。これらは日系社会連携事業費での事業実施のみならず、JICAの他の事業を活用して展開している状況でございます。

それでは、日系社会連携事業の三つの柱の事業についてそれぞれご説明させていただきます。シート7をご覧くださいと思いますが、シート7人材育成事業の三つのプログラムをまとめております。①日系社会研修は青年向けの様々な技術の習得を目的とした研究、②の日系次世代研修は中高大学生の交流事業、③日系社会リーダー研修は大学院生の奨学金事業です。各プログラムの概要と実績は8ページ以降にまとめられておりますけれども、過去間参加人数につきましては、日系人口の規模の大きいブラジルが、多くなっておりますけれども、小規模な日系社会でありますベネズエラやウルグアイ、キューバなどからも参加できるよう配慮やサポートをしております。シート10にありますのは新たな事業として日系社会研修のサブプログラムという位置付けで、多文化共生推進/NIKKEI協力型、通称日系サポーターと呼んでおります事業を2020年から開始しました。これは中南米の日系人が日本で研修を受けながら、同時に在日日系人をサポートする実習を行うことで、自身の専門性を磨くとともに、定点集中投資の多文化共生、地方創生に貢献する制度となっております。シート16ページには二つ目の事業の柱でございます、海外移住者、日系団体の活動への助成金を記載し

ております。日系団体が経営している病院や診療所の運営経費、高齢者施設の運営支援、日本語教師の研修実施経費等は支援対象です。シート17でございますけれども、コロナ禍の中で、同胞であります日系社会への支援を行う目的で助成事業を拡充させていただきました。特に日系の病院や診療所は、移住地などでは日系人の多くが利用している医療施設でもありますので、事業継続を目的とした助成事業を拡充させていただきます。シート19は三つ目の柱であります知識普及の事業です。具体的には横浜に海外移住資料館を設置して、移住の歴史、日系社会の現状について、日本の皆様に広く知っていただくことを目的としております。入館者数はコロナ禍で一時的に落ち込みましたけれども、昨年度から戻ってきている状況でございます。2022年には設立20周年を迎えたこともございまして、常設展示の一部リニューアルを行って展示手法の改善や展示内容の拡充を図っている状況でございます。シート23ではそれぞれの事業の流れ、サービスを示しております。シート24では、日系社会、日系人を取り巻く主な課題を記載しております。最後になりますけれども、シート25では今後の事業の方向性を示しております。JICAでは、事業、参加者の評価、日系団体やグループ、若者や女性などから影響した多様な日系社会のニーズや課題を踏まえて、それぞれの事業の改善を図り、また新たな事業にも取り組みながら日系社会連携事業を推進していきたいと考えております。本件事業に関するご理解とご意見を賜ります。

○貝原会計課長：ありがとうございます。次に本案件を選定いたしました理由及び想定される主な論点についてご説明いたします。まず選定理由ですが、本事業は中南米地域において、歴史的繋がり深い日系社会を通じ中南米地域各国との関係構築、強化にする重要な業務であり、今後も長期的な取り組みが見込まれるため、公開点検を行って、一層の成果発現を図るための助言を先生方からいただくことが有意義であるというふうに考えます。また想定される論点としては、一つ目には、意義、目的に合致した効果の発現となっているか、特に事業の効率化促進に繋がっているか。二つ目として、資金投入にみあった効果が発現されているかといった点が挙げられると思っております。それではただいまより質疑、議論に移りたいと思います。質問のある先生方から順番に挙手をお願いいたします。では伊藤先生よりお願いいたします。

○伊藤委員：ご説明ありがとうございます。中南米日経社会連携推進室はこの度立ち上がったということでまさにこれからの取り組みを応援するタイプの行政事業レビューかというふうに思っております。まず1枚目にありました日系社会との連携事業がなぜ必要なのかという意義について全く異論はございませんので、ここに書いてある日系社会自体が重要な外交アセットであります。そして2番目に書いてあります通り、重要な開発のパートナーであります。そして第3番目に書いてある通り、外国人との共生社会の実現における対日系人の在留実績というのが先行モデルになるというこの3点に尽きるかというふうに思います。これから活動を、目標値を定めていく活動だと思うのですけれども、レビューシートの方を拝見しますと、例えば、活動内容3も4も5もそうなのですけれども、目標があって、何か実績があるというタイプの、つまり当初の見込みがあって、何かそれに対してアウトプットがありましたという形の書き方ではなくて、実際にやった数が、見込みと一致してしまうというか、やった実績がそのまま見込みだったというような書き方になってしまっていて、どちらかというとその後付でこういう報告になってしまっているのではないかなと。やはりこれからはもう少し目的志向といいますか、大学院生ですとかその修学支援って当初の規模の見込

みというのはなかなか見えにくい、めどが立ちにくいものだと思いますが、やはりこの予算の範囲で何人ぐらいはサポートしたいというような目標値をあらかじめ設定して、それに対するやはり活動実績を書き込むというような形が必要でないかと思います。

活動内容の4に関してはこの4は移住者の団体に関しての助成金の交付ですが、これもやはり申請されて交付された実績がそのまま成果であり目標になってしまっていると、やっぱり成果と目標が一致してしまって、達成度100というのでは、なかなかこれレビューがしにくいといえますか、やはりもう少し日系団体等のニーズを把握した上で、こういった形の支援が必要なのか、その目標値を定めた上でその成果実績がそこまで至らなかったということ自体に問題はないと思うので、今後ちょっと書きぶりといえますか、数も結構200台だったり30台だったりとはばつきがあるものですから、こういった目標値をもう少し安定的に設定していただけるような書きぶりがよろしいかというふうに思いました。活動内容の5番目の展示内容で、展示の数というのも、実際やった数が見込みと一致してしまっているというようなことなので、このあたりは、これから立ち上がった推進室の中で、何をどれだけ配分するかということを具体的に決めていく中で、メリハリの利いた配分をお願いできればというふうに思いました。そして、私が個人的に関心を持っておりますのはこの連携事業の意義の3番にあります、外国人との共生社会の実現において、すでに日本に在住する日系人が27万人以上、主要外国人の中でもかなりの割合を占めるということを踏まえた先行モデルで彼らがやはりどうやって日本での教育、就労、労働などに馴染んでいくのかということが、大事な面かと思います。よく言われていることですが、例えば外国人の教育という案件は文科省の国民に対する教育という案件から漏れてしまうとか、法務省の管轄でもないしということとでいろいろな外国人の暮らしぶりというようなことに対するサポートが、いろんな行政の予算から漏れてしまって自治体の中では非常に危機感があるところは、独自に自治体の中でサポーターなどをつけて支援しているけれども、それも一般会計の中から繰り出さなければいけないので、安定的な財源がないというようなことが、よく言われることです。外務省におかれましてもこのような推進室が立ち上がったことを踏まえて、法務省それから労働に関しては厚生労働省、それから教育に関して文科省などと、連携をとりながら、いわゆる外国人との共生社会の実現に関する先行モデルというのを、財務省から先陣をきって出していただくような取り組みが今後は期待できるかなというふうに思っております。以上です。

○小原JICA中南米部長：はい。1点目の指摘でございます、社会連携事業費、かなり予算的にパイが小さいということがございまして、ご指摘通りそれぞれのプログラムの人数に達するように予算の中で実績を積んできたという経緯がございます。今後は外務省とも調整を図りながら、組織らのニーズを踏まえた上で軽重をつけて、ということも検討させていただきたいと思います。ご指摘ありがとうございます。

○豊田中南米日系社会連携推進室室長：行政社会の面では委員の方からご指摘あった通りでございまして、今も法務省、厚労省、文科省と適宜その議題に応じて連携しながらいろいろ取り組んでございますので、まさに今政府全体でこの調査主体ではございますけれども外国人共生のための総合対策というのを打ち出していく中でも外務省としてもできることをちゃんと連携してやっていきたいと思っております。

○貝原会計課長：ご指摘いただいた通り、行政事業レビューにおけるこの目標設定のあり方については、会計課の方でもきちんとつぶさに目を配りたいというふうに考えております。ご指摘ありがとうございます。それでは次に、金子先生お願いいたします。

○金子委員：行政事業レビューシートに関連して1点質問させていただきます。レビューシートの方では、各アクティビティがありまして、このアクティビティの1からそれぞれについて定性的なアウトカムを設定している理由という箇所があります。行革の方のレビューシートの記載要領を見ると、当該アクティビティがどのような事情において定量的なアウトカムを設定できないかを記載するというところだったのですが、その上で見ると長期的な部分は確かにないのですが、短期的なところには、先ほど問題があるにしても一定の数量的なアウトカムが記載されているというところで、どうしてこのような記載になったのかなというところが1点と、もう1点関連して言うとこれアクティビティ1から4まですべて定性的なアウトカムを設定している理由が同じで、各国の日系社会の状況が異なるという様に比較するのが困難なためというふうにあるのですけれども、いずれも定性的なアウトカムを設定している理由がこのような理由であると、ちょっと一般的な外部から見た場合には、どうしてこれが定性的なアウトカムを設定している理由なのかも分からないですし、あとは多様なアクティビティがある中ですべて同じ理由によって、1行でこうまとめられているというのも、若干行政事業レビューシートの体裁としては不十分なのかなと思った点がございまして、この事業レビューシートの文章についてもう少し内容を詳しく説明いただけますでしょうか。以上です。よろしくお願いいたします。

○小原JICA中南米部長：ご指摘ありがとうございます。こちらの記載が至らない点もあったかと思います。

我々といましては、長期的なアウトカムにつきましては、個々の事業をこれまで重点的に見ていたという経緯がございまして、そのため冒頭でご説明させていただいたパワーポイントの資料では、できるだけ個別の成功事例を挙げさせていただいた次第でございまして、他方ではご指摘いただいた通り、このレビューシート、セグメントシートを具体的なアウトカムの指標を設定してその成果を記載できないかと言いますと、もう少し余地があるのかなというふうにご指摘いただいて考えていました。今回のご指示、ご指摘を踏まえて、レビューシートの追記についてもさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○貝原会計課長：次に池田先生、お願いできますでしょうか。

○池田委員：ご説明ありがとうございます。大きく2点ご質問があります。

一つは最初のご説明の中で世代が変わっているというお話があつて、世代というのは多分常に変わっていくということで、いろいろな若い方々に向けてのいろんな政策も打たれているということがあるのだと思うのですけれども、とりわけ今回推進室を作るに当たって、世代が変わっているというお話があつて、直近でどのぐらいかわかりませんが世代交代というのがこれまでの世代の交代と何か大きく違うことがもし何かあるのであればそこを教えていただきたいのと、それによって様々な施策についての方針が変わっていくのであれば、その辺を是非とも大きな方向性を教えていただきたいというのが一つです。

もう一つはちょっと細かい点になってしまうのですが、レビューシートの活動内容の1と2のところで、それぞれこれ研修ということについてのアウトカムということが記載されているのですが、アクティビティ1の方では、これが参加者数という形で、2つ目の研修の内容が違うということかもしれませんけれどもこちらのアウトカムが、研修内容についての好意的なコメントの回答割合というふうになっています。同じような研修の話の中で、参加者数と、好意的なコメントの回答割合というのに違いがある理由というのを教えていただきたいのと、これはちょっと意見になるかもしれませんが、このアクティビティ2については理解を促すということが目標というか目的になっているのだとすると、好意的なコメントの割合というよりは理解度を測定するというようなことが測定としては正しいのではないかなという思ったのですが、これについてちょっと細かい点で恐縮ですが是非ともお考えをお聞かせいただければと思っております。

○豊田中南米日系社会連携推進室室長：池田委員の最初の質問にお答えしたいと思います。世代交代っていうのがこれまでの世代交代と違うのかどうかというところでございますけれども、今、全体で先ほど、申し上げた通り、日系人が中南米でいえば220万人いるという状況でございまして、これ常に増え続けて4世、5世と、もちろんその現地の方と結婚する日本の血が流れていない方と結婚する場合も多いということなので、どんどん増えてきているということでございます。1世、2世、3世の方々は、割と例えば自分の家庭で日本語が話されていた、自分自身はできないかもしれないけれども、それなりに日本、あるいは日本文化、日本語との接点あったということは、ご経験がある方が多いと思います。特に戦後に移住された世代の子孫になると、現地の、例えばブラジルの方と結婚されて育った家庭で、もう全く日本語も日本文化もないという方が多いと、これがある種先生おっしゃる通り、これまでにない世代交代が必然的に起きている、今後とも起きていくであろうということを推測がつくという状況でございます。今までと、私は今回この外務省の部屋を立ち上げた一番大きな理由としては、やっぱりこういう世代交代がある中で、今までのようにある種我々は受け身で、日系人というだけで日本に来てくれると、日本のことに関心を持ってくれるということだけではだめだと、ある意味我々の方で、ブッシュ型というところ何か押しつけがましいのですが、日本はここにあるぞと、日本文化はこういうものだぞというのを、4世、5世と、特に若いそういう世代を重ねた方々に対してアウトリーチして、例えば日本の祭りにおいてよとか日系社会においてよとかを、もちろん我々は日系社会の一員ではないので、それを側面支援していくというお手伝いを、まさに今、日本社会、日本政府としてもやるべきだなという意味で、今までないやり方での支援をやっていきたいということでございます。

○小原JICA中南米部長：2点目のご質問でございますけれども、まず活動内容①にあります日系社会研修、それから活動②の次世代育成研修、ちょうど研修の制度や位置づけが異なるということからそれぞれの成果目標も異なっているという状況にございます。日系社会研修につきましては、国民参加型というか国民、日本の団体からの提案に基づいて研修を実施するという位置づけになってございます。他方で次世代研修は、これはJICAが企画して実施するという違いがございます。また日系社会研修は、研修数としてはかなりの数がございしますが、次世代研修は2つのグループに分かれますけれども年間で数件をやっているという制度的な違いがあるということで、最初の活動をアウトプット、それから短期的アウトカムが変わっていくということでございます。

他方で、日系研修の方は、件数、それから人数のみの設定となっておりますので、そこについてはもう少しその成果を、具体的な成果をアウトプット、アウトカムに記載する必要があると考えておりますので、この点は改善していきたいと考えております。ありがとうございます。

○池田委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：ありがとうございました。次に中谷先生お願いいたします。

○中谷委員：ありがとうございます。3点ございます。

一つはこの横浜の海外移住資料館で、例えばこのWeb上でバーチャルツアーができるような工夫があると良いかなと思っているのですが、そういうことも、もう既になされているのかどうか。YouTubeでの配信はなされていると思うのですが教えてください。

それから2番目には日系人が多く居住している地方自治体とJICAとのこの取材についての一層の連携強化があるといいかなと思うのですが、この辺りについてどういう対応がなされているのかについて教えていただければと思います。

それから3点目は大学でスペイン語を第二外国語として選択する学生が増えています。そういうことにも鑑みて、日系人と日本人学生の国内での交流、場合によれば日本人のスペイン語を勉強している学生がチューターになるとかいうことも含めてですけど、そういうことを増大させる、それからまたラテンアメリカ諸国にこの日本人の留学生の数を重点的に増加させていくというようなことで現地と国内の双方で日系人との連携を強化するといったのかなと思っていますけれど、そのあたりについてお考えを教えていただければと思います。以上です。

○小原JICA中南米部長：ご質問ありがとうございます。

1点目の海外移住資料館のオンラインツアーというのは、一部オンラインで見られるような内容を昨年度充実させていただきました。まだまだ不十分なのかもしれませんがそうした取り組みに着手しております。また、ご覧いただいた方はあれですがYouTube上での紹介の案内をさせていただくという動画は配信をしている状況でございます。

2点目の、日系人集中都市とのJICAとの連携ということだと思いますけども、先ほどご説明させていただいた日系サポーター、中南米の日系人が日本に来て研修を受ける、この行き先は、多くが集住都市でございます。愛知県だとか、あとは関東でも、群馬県だとか、あとは島根県なんていうところもありますけれども多くは日系人が労働者として働いているところに派遣をしておりますので、こうした自治体とコミュニケーションをとりながら、日系サポーターを派遣している次第でございます。それから、日本でスペイン語を履修されている学生が増えているということで、我々もJICA職員で、JICAでいろんな形で働く方々を、そうした人材から、リクルートしたいというか、きていただきたいというふうに思っておりますので、セミナーとか、JICA事業を知ってもらうセミナー等を開催しております。そこにもう少し日系社会の要素を加えるっていうのは、ご指摘の通り有効だと思いますので、検討させていただきたいと思います。

それから4点目の中南米の日系人との話についても、特に横の繋がりを誘致しております、ブラジル、ペルー、ボリビア、アルゼンチン等々、日系社会がいる国が個々にあって、

個々に日本と連携しているということではなくて、域内で連携して、それから日系人が少ない国に対しては、日系人が専門家のような形で派遣するというのもやっておりますので、その輪を中南米全体に広げるような取り組みも、これまでもやってきてはいるのですが、重要なご指摘だと思いますので、継続また派遣させていきたいと思っております。以上です。

○貝原会計課長：お待たせいたしました、三苦先生お願いいたします。

○三苦委員：はい。三苦でございます。私からは1点だけ先ほど中谷先生がお話になった3点目ともちょっと関連するところなのですけれども、中南米には日本企業もたくさん進出しているんじゃないかと思うのですが、現地の日本人の駐在員のコミュニティー或いは現地にすでに進出している日系企業とこの現地の日系人社会との橋渡し或いは連携をするというような話というのは今回JICAという枠組みでやっているのなかなか難しいのかもしれないのですけれども、そういうことについて、何か取り組んでおられるのであれば教えていただきたいですし、まだということであれば今後どうされるのかというところ、ちょっとご説明をいただければというふうに思っております。

質問の背景としては、現地の日系社会の人たちから見ると、やはり日本との繋がりを持つことでもちろん文化的な繋がりを持つということで、興味を持ってもらうのはよろしいのですけれども、やはり経済的なメリットがあった方が動機づけにはなってくるのではないかと、いうふうに思われることと、それから現地の人から見ると、これがJICA或いはODAの事業なのか、それともそうでないのかというのはあまり関係なくて、結局日本政府がやっていることでしょというふうに見るのであれば、そのあたりの垣根をあんまり重視するのもしょうかなというふうに思ったものですから、ご質問をさせていただいております。よろしくお願いいたします。

○小原JICA中南米部長：ありがとうございます。ご指摘の通り民間セクターとの連携というのも非常に重要だなというふうに我々考えております。いくつかの取り組みを行っておりますけれども一つは、現地の日系社会が窓口となって日本企業、特に中小企業ですけれども、中小企業さんの技術を中南米に広げていく、その調整役というか窓口は日系社会にお願いして、そこからの企業さんの投資なり、支出につなげるというような取り組みを行っております。具体的に日系社会調査団という形で、毎年10社程度、中小企業さんを2カ国程度に派遣をしております。具体的にそれを通じて、我々JICAの民間連携事業だとか、それ以外のJETROさんだとかというところを使ってさらなる事業展開を図ってらっしゃる会社もございます。また若い世代も、今ビジネスに取り組んでみたいという方がかなり多くいらっしゃいます。そうした起業家支援、スタートアップ支援、あとは女性の起業家支援などについては、小規模ながらありますけれどもセミナー開催したりとか、若手のモチベーションを上げたりするような取り組みは開催しておりますし、今後とも重視して考えていきます。ご指摘ありがとうございます。

○三苦委員：ありがとうございました。

○貝原会計課長：青山先生、お願いいたします。

○青山委員：青山でございます。ご説明等ありがとうございます。毎年度なのですが、JICAの運営費交付金事業につきましては、その仕組み自体が運営費交付金、基本的に渡しきりでして、その事業を決めるのは基本的にJICAであると、外務省のスタンスから言うと運営費交付金全体がレビュー支出してあるということなので、毎年度このセグメントシートについては改めて作っていただくということで恐縮です。ただせっかく作っていただいているので、今まで先生方のお話にあったように、引き続き、今回終わりじゃなくて、充実させていただければと思います。内容についても、十分にこれを参考にさせていただけるものでございました。今後も期待するというコメントですけど、その1点です。アウトカムにつきましても、やはり定性的指標というのは重要ではありますが客観的な評価という意味では、できる範囲で、定量評価というのを今後も検討いただくということを期待いたしております。頑として中南米の連携推進室ができたという経緯もありますので、今後も引き続き、事業の発展を期待しています。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。先生方から追加で質問やコメント等はございますでしょうか。特によろしいようであれば、質疑、議論はこちらで終了とさせていただきたいというふうに思います。

それでは先生方におかれましては、コメントの記入をお願いいたします。終わりましたら先ほど同様、事務局の方にメールにてお送りいただくようお願いいたします。それでは先生方のコメントの取りまとめの準備を行いますので、インターネット上で傍聴されている方におかれましては、しばしお待ちいただければというふうに存じております。

○青山委員：青山でございます。それでは、コメントをまとめましたので説明させていただきます。議論の中にありましたように、総論的には本事業については、当然人口は減少に直面する我が国においては友好関係をラテンアメリカ諸国と強固にすることが有効であるというふうに考えます。国益にも資するというふうに考えている意見が出ております。

また、事業の成果になるのですけれども、これらの国における日系社会は我が国外交の重要かつ強力なサポートになりうるので、本事業の重要性は今後も高まっているということがあります。また事業内容の面では従来とは異なる手法や切り口を模索しているという点が見受けられました。ということでこの点も一定程度の評価ができるということです。あとは推進室の設置に関しても、今後の取り組みの強化を期待するという意見がございました。もう一つ、日系人のいるラテンアメリカ諸国間での横の連携を進めていただくことは多いに結構ですという意見がございました。

続きまして日系社会との連携強化のあり方についてなんですけれども、日本国内においての状況はどうかといいますと日系人は27万人おって、基本的には工業地帯を中心に集中しつつも、全国に分散しているという状況であります。自治体ごとにそれらの方々に対していろんな取り組みを行っているという事実もございますけれども、今後については外務省、さらには法務省や厚生労働省、文部科学省との連携を通じた、より日本全体として包括的なプロジェクトを考えることも、意見の余地があるのではないかとご意見をいただきました。ただこれはJICAさんに対する意見でもないのですけれども、JICA以外の政府系機関とも連携して、新たな取り組みを行っていただきたいという意見がございました。

あとは現在日本の大学において第2外国語としてラテンアメリカ言語を選択している学生も多くなってきているという状況を踏まえて、日系人と、日本人の学生との交流を増大させ

て、ラテンアメリカ諸国への日本人留学生の数を重点的に増加させ、現地国内双方の日系人との連携を強化してもよいのではないかという意見がございました。

あとは何人の先生方からありましたようにレビューシートについては、ちょっと今回短い期間で作成していただいたという事実は承知しておりますけれども、今後の課題があるのではないかとということで、皆さんの統一した意見としては、アウトカムの設定に課題があるということでございます。効果の測定が難しい部分もあると思いますが、双方の理解がどの程度進み、共生などの実現がどのように進んでいるかを図りながら、より効果の高い施策を打っていくということが必要というふうに考えております。言い方を変えると、現状では追認型の行政事業レビューシート、セグメントシートのような印象を受けます。あとは今の話に共通するのですが、目標と成果が同数であり、成果に合わせた後付で目標としていることが伺えます。以上です。

○貝原会計課長：青山先生、ありがとうございました。今の青山先生の取りまとめに対して追加的なコメント等をお持ちの先生はいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。レビューシートのあり方については大臣官房の方でも、引き続ききちんと精査をしていきたいというふうに思っておりますので今回のご指摘は、我々もきちんと胸に、努めたいと思っている次第でございます。それでは以上をもちまして2件目の事業に関する議論を終えたいと思います。それでは先生方ありがとうございました。

それでは第3セッションについては11時半に開始したいと思いますので、よろしくお願いいたします。